立憲民主党 The Constitutional Democratic Party of Japan
Takemasa Report No.273 2025.9.1 立憲民主プレス 埼玉県第１区総支部号外版

考え、話し、変われる日本へ。
だれひとり取り残さない

立憲民主党埼玉県第1区総支部長
衆議院議員 たけまさ 公一

秋の臨時国会開催へ
税のありかた税の使い方は有権者・納税者第一に

参議院議員選挙後の、臨時国会が終わり、秋に本格的な議論を行う臨時国会が開催されます。すでに、与野党では、ガソリンの暫定税率廃止の協議、企業団体献金についての在り方の協議がそれぞれ始まりました。また、野党でも消費税、所得税などの減税についての協議も始めました。

また、８月末から、来年度予算編成、各省庁から予算案を財務省に概算要求提出が始まります。

税のあり方、税の使い方は、「有権者・納税者第一（ファースト）」が、参議院議員選挙で示された「民意」であると考え、臨時国会に臨みます。

関税交渉合意文書の作成を要請

トランプ米国大統領からの対日関税措置をめぐり、立憲民主党は日米通商問題対策本部を開催してきました。

参議院議員選挙前7月9日には、**「選挙後米国への妥協案を発表することがないように」**とくぎを刺し、**「自動車への関税措置の影響緩和の対策を講じるように」**と、それぞれ私から政府には求めてきました。

しかし、赤沢大臣がトランプ大統領と合意した15%関税措置は、８月１日の発表時に、欧州のように「関税15%以上の関税には、上乗せ15%をかけない」との記載は日本にはなく、また、自動車については既存の2.5%に上乗せ25%が加わり27.5%となり、いつ自動車に関わる関税が相互関税同様15%となるかもわからないのが現状です。

さらに、米国への日本からの5500億ドルの投資額の中身についても、日米両政府の発表には違いがあります。

米国ホワイトハウスの「ファクトシート」だけが独り歩きしている現状には、**立憲民主党から政府に対して「合意文書の作成」を申し入れました。**

自動車、自動車部品などの中小企業への対応を

財務省が８月20日発表した７月の貿易統計速報によると、米国向け輸出額は前年同月比10.1%減の１兆7285億円。自動車の対米輸出額は、28.4%の減少、台数ベースでも3.2%減少しました。また、自動車部品の輸出額についても17.4%減少しました。

米国による、日本からの自動車、自動車部品輸出関税への27.5%関税引き上げ（引き上げ率は25%）が影響したものと考えます。

立憲民主党は、日米通商問題対策本部を通じてかねてより、自動車、自動車部品の中小企業への対応を政府に要請してきました。その実現をさらに進めます。

ガソリン暫定税率廃止法案野党７党共同提出

物価高騰を抑えるために、モノを運ぶ値段を下げるため、８月１日、立憲民主党など野党７党はガソリン暫定税率（１リットル25.1円）を廃止する法案を衆議院に提出しました。その廃止の日時を11月１日としました。３ケ月あれば、ガソリンスタンドなどの準備が間に合うだろうと考えたからです。

与野党での協議も始まりました。財源をどうするかが焦点です。

野田佳彦立憲民主党代表からは、**「遅くとも年内には廃止を」**と８月４日衆議院予算委員会にて石破総理に申し入れています。

また、軽油引取税の暫定税率（１リットル17.1円）の廃止も次の課題にあがっています。軽油引取税は、全額が地方自治体の税収となるので、特に、財源をどうするかを詰めなければなりません。**ガソリン暫定税率廃止後、軽油の暫定税率の廃止の実現を期します。**

パレスチナ自治政府の国家承認を求めるコメントを発出しました

８月４日、立憲民主党は、岡田克也元外務大臣と私の連名で、「ガザにおける危機的な人道状況の即時改善と恒久的な停戦のため　パレスチナ国家承認の表明を求める」コメントを発出しました。

ガザにおける死者が６万人を超え、多くの子供たちがなくなっている現状を見過ごすことはできません。

Ｇ７先進７か国でも、フランス、イギリス、カナダが相次いでパレスチナの国家承認を求めました。

国会でも、超党派人道外交議員連盟では、衆参191名のパレスチナ国家承認を求める署名を８月７日岩屋外務大臣に提出しました。

イスラエルのネタニヤフ政権に国際社会から「即時停戦」「人道支援再開」の圧力をかけるためにも、日本政府への働きかけを強めていきます。

ウクライナ和平実現を

ウクライナ和平実現に向けて、米ロ、米ウクライナ首脳会談が開催されました。

欧州首脳もワシントンに出向きました。さらに、米ロウクライナ首脳会談も予定されます。

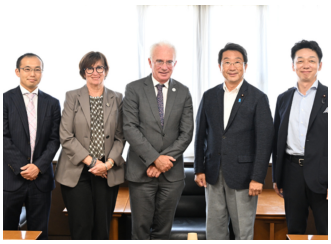
日本も、ウクライナ支援国会合に参加しています。速やかな停戦、和平の合意を、そして、停戦後のウクライナ支援への日本の取り組みを求めてゆきます。

たけまさニュース

8月5日 夏休み親子国会見学会を開催

20名を超える子ども達が参加、国会を完歩しました。

昼食後は大学生インターンの企画によるクイズ大会や、手作り名刺の交換会などのミニイベントも行いました。



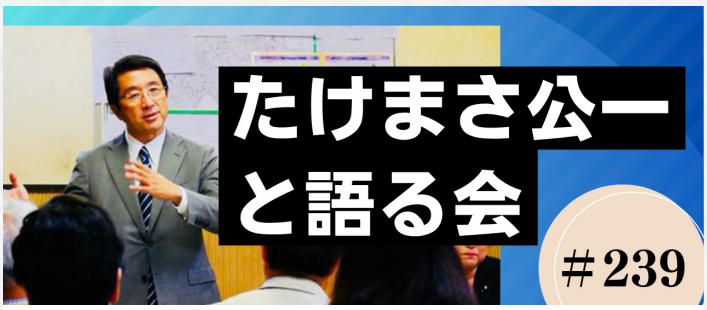
8月21日 グローバルファンド事務局長と意見交換

ネクスト外務大臣として、来日した世界エイズ・結核・マラリア対策基金のサンズ事務局長の表敬訪問を党本部で受けました。

会談では、日本企業による最新テクノロジーへの取り組みなどについて意見交換し、国際的に対外援助の縮小が進むなか、グローバルヘルス分野への支援を継続していくべきだとの認識で一致しました。

たけまさ(武正)公一　衆議院議員

1961年生まれ。うし年。B型。浦和区大東3丁目在住。妻と一女一男。木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。1995年埼玉県議初当選。2000年衆議院議員初当選（7期）外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。



第239回たけまさ公一と語る会

「秋の臨時国会開会」今後の政権の枠組みがどうなるのか、消費税など減税の行方、米国関税交渉で日本が示した妥協案の中身は？など様々な問題を取り上げます。

- ●9月13日（土）14時～15時30分
- ●埼玉会館５B会議室●参加費無料
- ●どなたでもご参加いただけます。詳細はリンク先公式サイトでもご案内しております。→

立憲民主党 埼玉県第１区メンバー

武田 和浩
見沼区県議

野本 怜子
浦和区県議

添野 ふみ子
浦和区市議

三神 尊志
見沼区市議

佐々木 郷美
見沼区市議

堤 日出喜
緑区市議

立憲民主党埼玉県第１区総支部
衆議院議員たけまさ公一事務所
〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F
TEL 048-832-3810　FAX 048-832-3846　voice@takemasa-k.jp

たけまさの政策や実績、最新のイベント案内、たけまさ日記など、様々な情報を発信中！**たけまさ**で検索！

takemasa-k.jp
たけまさ公一公式サイト